

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 東京汽船株式会社

【英訳名】 Tokyo Kisen Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤宏之

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 佐藤晃司

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 佐藤晃司

【縦覧に供する場所】 東京汽船株式会社 千葉支店  
(千葉市中央区中央港2丁目5番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間		自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高	(千円)	3,120,448	3,136,032	12,753,597
経常利益	(千円)	247,864	299,536	908,907
四半期(当期)純利益	(千円)	186,453	198,671	614,421
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	201,556	253,967	875,614
純資産額	(千円)	16,567,481	17,344,094	17,240,957
総資産額	(千円)	22,186,136	23,036,521	22,960,600
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	18.73	19.96	61.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	71.3	72.0	71.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日)におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策に対する期待感から円安・株高が進行し、輸出企業を中心に企業業績は持ち直しの兆しが見られ、景況感は回復基調となっております。

一方、米国では個人消費が底堅く推移し緩やかな成長を維持しておりますが、欧州は政府債務危機の影響で引き続きマイナス成長となっており、中国やインド等では成長鈍化の懸念が高まっております。

このような状況下、当社グループの業績は、主力の曳船事業ではLNG船への作業数は高水準を維持しているものの、コンテナ船や自動車専用船の入出港数の減少で減収となりました。旅客船事業及び売店・食堂事業は、国内景気に改善傾向が見られたことで、売上高はグループ全体で3,136百万円(前年同期比0.5%増)の増収となりました。

利益面では、営業利益は194百万円(前年同期比32.7%増)、経常利益は299百万円(前年同期比20.8%増)、四半期純利益は198百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

#### 曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区はコンテナ船、自動車専用船の入出港数が減少したもののプロダクトタンカーの入出港数が増加し増収となりました。一方、横須賀地区は、エスコート作業数、湾口水先艇作業数が減少し、千葉地区も石油会社の設備定期点検の影響を受けタンカーが減少し両地区ともに減収となりました。また、東京地区は、4月は荒天により特殊作業が増加しましたが、6月以降コンテナ船への作業数が減少し売上高はほぼ横ばいとなりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は2,252百万円(前年同期比1.2%減)の減収となり、減価償却費等の固定費の減少により営業利益は153百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

## 旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、みなとみらい線と鉄道4社との相互乗入れにより乗船客が増えたことで増収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、4月は強風による欠航が響き減収となりましたが、5月のゴールデンウィーク以降は各種イベントが好調で増収となりました。また、震災後の風評被害も落ち着きを取り戻し始め乗船客の回復傾向が見られます。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は662百万円(前年同期比5.7%増)の増収となり、営業利益は前年同期に比べ31百万円増加し37百万円となりました。

## 売店・食堂事業

売店・食堂事業は、カーフェリー船上での各種イベントや房総施設への商品売上が好調で増収となりましたが、旗艦店の金谷センターが団体客の落込みで伸び悩んでおります。

この結果、売店・食堂事業セグメントの売上高は221百万円(前年同期比3.3%増)の増収となり、売上原価も増加しましたが、営業利益は前年同期とほぼ横ばいの3百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、75百万円増加し23,036百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が202百万円減少し、減価償却が進んだことで船舶が179百万円減少しましたが、曳船の設備投資が228百万円発生し現金及び預金が281百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、27百万円減少し5,692百万円となりました。これは、主に賞与支給が第2四半期になるため賞与引当金が164百万円増加し、未払法人税等が161百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、103百万円増加し17,344百万円となりました。これは主に四半期純利益が198百万円計上されましたが、剰余金の配当を149百万円実施したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.2%増加し72.0%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,040,000
計	40,040,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,010,000	10,010,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		10,010		500,500		75,357

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,913,000	9,913	同上
単元未満株式	普通株式 42,000		同上
発行済株式総数	10,010,000		
総株主の議決権		9,913	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式483株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京汽船(株)	横浜市中区山下町2番地	55,000		55,000	0.55
計		55,000		55,000	0.55

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,120,448	3,136,032
売上原価	2,457,886	2,425,693
売上総利益	662,562	710,339
販売費及び一般管理費		
販売費	75,060	73,260
一般管理費	440,808	442,484
販売費及び一般管理費合計	515,868	515,744
営業利益	146,694	194,594
営業外収益		
受取利息	2,306	2,051
受取配当金	16,344	25,823
負ののれん償却額	3,438	3,039
持分法による投資利益	71,764	67,151
その他	14,328	13,271
営業外収益合計	108,183	111,337
営業外費用		
支払利息	6,587	6,334
その他	426	60
営業外費用合計	7,013	6,395
経常利益	247,864	299,536
特別利益		
固定資産売却益	46,202	-
特別利益合計	46,202	-
税金等調整前四半期純利益	294,067	299,536
法人税、住民税及び事業税	171,881	129,131
法人税等調整額	80,231	49,301
法人税等合計	91,649	79,829
少数株主損益調整前四半期純利益	202,417	219,706
少数株主利益	15,963	21,035
四半期純利益	186,453	198,671

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	202,417	219,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,742	24,286
持分法適用会社に対する持分相当額	32,881	58,547
その他の包括利益合計	861	34,261
四半期包括利益	201,556	253,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,184	235,048
少数株主に係る四半期包括利益	14,371	18,919

## (2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,226,879	8,508,465
受取手形及び売掛金	2,395,945	2,193,490
商品	23,240	23,666
貯蔵品	102,024	112,562
繰延税金資産	109,121	160,460
その他	273,296	229,109
貸倒引当金	3,524	3,831
流動資産合計	11,126,982	11,223,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	381,081	374,510
船舶（純額）	4,112,133	3,933,129
土地	1,435,628	1,435,628
その他（純額）	302,441	529,571
有形固定資産合計	6,231,284	6,272,839
無形固定資産	65,703	62,077
投資その他の資産		
投資有価証券	1,719,857	1,680,658
関係会社株式	1,986,330	1,958,160
繰延税金資産	191,167	199,371
その他	1,717,451	1,717,427
貸倒引当金	78,177	77,935
投資その他の資産合計	5,536,629	5,477,681
固定資産合計	11,833,617	11,812,598
資産合計	22,960,600	23,036,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,050,104	912,518
短期借入金	1,643,670	1,661,171
未払法人税等	290,078	128,975
役員賞与引当金	35,000	8,750
賞与引当金	217,532	381,801
その他	201,455	337,402
流動負債合計	3,437,840	3,430,617
固定負債		
長期借入金	67,199	67,199
退職給付引当金	1,195,581	1,167,182
役員退職慰労引当金	389,511	375,050
特別修繕引当金	364,842	396,782
繰延税金負債	161,835	157,164
資産除去債務	2,895	2,906
負ののれん	67,330	64,290
その他	32,606	31,234
固定負債合計	2,281,802	2,261,809
負債合計	5,719,643	5,692,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	15,918,324	15,967,677
自己株式	40,294	40,463
株主資本合計	16,453,887	16,503,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,151	162,980
為替換算調整勘定	147,084	88,537
その他の包括利益累計額合計	38,066	74,443
少数株主持分	749,003	766,579
純資産合計	17,240,957	17,344,094
負債純資産合計	22,960,600	23,036,521

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
船舶	46,202千円	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
双葉船舶(株)	82,500千円	双葉船舶(株) 78,750千円
新昌船舶(株)	66,429	新昌船舶(株) 62,001
計	148,929	計 140,751

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	216,416千円	193,044千円
負ののれんの償却額	3,438	3,039

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,347	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,317	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,279,796	626,542	214,109	3,120,448		3,120,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,145	16,090	1,109	19,345	19,345	
計	2,281,942	642,633	215,218	3,139,794	19,345	3,120,448
セグメント利益	137,841	5,711	3,141	146,694		146,694

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,252,737	662,098	221,195	3,136,032		3,136,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,485	15,311	1,133	17,930	17,930	
計	2,254,223	677,410	222,328	3,153,962	17,930	3,136,032
セグメント利益	153,362	37,502	3,728	194,594		194,594

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18.73円	19.96円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	186,453千円	198,671千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株主に係る四半期純利益金額	186,453千円	198,671千円
普通株式の期中平均株式数	9,956,136株	9,954,354株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月14日

東京汽船株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 下 和 俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京汽船株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。